

(16) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社 |
| 2 | 目 的 | 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 青木 由紀子 (湯梨浜町商工会女性部長)
〃 佐々木 敬宗 (倉吉商工会議所専務理事)
〃 石田 耕太郎 (倉吉市長)
〃 羽根田 真弓 (学校法人藤田学院鳥取短期大学教授)
〃 中西 朱実 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
理事長 長谷川 具章
常務理事 長谷川 具章 (理事長兼務)
理事 宮脇 正道 (湯梨浜町長) |

理 事 松 浦 弘 幸 (三朝町長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
" 中 江 亜紀子 (有限会社中江組代表取締役)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 田 中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局水環
境保全課長)

監 事 木 天 昌 明 (税理士)
" 植 原 徳 彦 (行政書士)

7 職 員 7人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

令和元年度事業実施状況

天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（令和元年度～令和5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理を適正かつ効率的に行い、良好で安定的な下水処理の確保を図るとともに、設備機器類等の下水道施設の適切な維持管理を行うことで、持続的な下水道機能の確保に取り組んだ。

また、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を実施するとともに、中期経営計画に基づき継続的な業務改善と効果的・効率的な管理運営の推進並びに一層の経費の縮減に取り組んだ。

令和元年度決算額は、468,523千円であり、着水井ゲート室設備修繕工事、特別高圧引込線修繕工事など早急な修繕工事が必要となったが、効率的な管理運営を行い経費の縮減に取り組んだことにより、対前年度比12%の減少となった。

この結果、令和元年度の指定管理料は、県との協定額に比べて27,891千円の減額となった。

1 天神川流域下水道の管理運營業務

(1) 天神浄化センターの運転管理、水質管理業務等

天神浄化センターの流入汚水に対して、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好な状況を保持し下水道機能の確保を図るとともに、年間を通じて良好で安定的な下水処理を実施することができた。脱水汚泥は全量処分委託により堆肥化及び炭化として有効活用を図った。

流入汚水量は年間7,198千 m^3 （日量19,668 m^3 ）で対前年比2.1%の減少となり、脱水汚泥は年間5,000トで2.5%の減少、使用電力量は年間5,012千kwhで2.8%の減少とすることができた。

また、汚水処理原価（指定管理料÷年間流入汚水量）は、65.1円/ m^3 となった。

[水処理及び汚泥処理の状況]

① 流入汚水量

年間計画流入水量7,110千 m^3 （日平均19,481 m^3 ）に対して、実績は次のとおりであった。

日平均	19,668 m^3
年間合計	7,198,521 m^3

② 水処理の状況

放流水の水質基準を十分に達成。

項目	流入下水	放流水	放流水の水質基準 (下水道法)	水質 除去率
BOD (mg/l)	140	3.0	15	98%
浮遊物質 (SS) (mg/l)	110	2.0	40	98%

※ BOD＝生物化学的酸素要求量

(2) 施設の維持管理業務

天神浄化センターの日々の運転操作・監視及び保守点検を外部委託で実施するとともに、設備機器類の定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして1号送風機、脱水ケーキ移送ポンプ、水中エアレータ等の計画的な分解整備（オーバーホール）や着水井ゲート室設備修繕工事等を実施し、故障の未然防止や主要機器類の長寿命化に取り組んだ。

また、若土ポンプ場施設や市町処理分区の流量計測設備（23箇所）等の維持管理、幹線管路施設の巡回点検等を実施した。

2 下水道の水質分析等

令和元年度水質試験計画により、天神浄化センターへ流入する汚水、放流水、市町処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を公社が直営で実施し、ダイレクトに現場へ反映させることにより、適正かつ効率的な運転管理に取り組んだ。

水質試験回数	407 回
検体数	21,926 検体

3 下水道技術者の養成

公社職員の資質及び技術の向上を図るため、技術研修会、講習会等に積極的に参加した。また、流域関連市町の職員と下水道維持管理に係る意見交換会を行い、不明水の実態把握の現状と今後の取組、市町の処理場の維持管理について情報を交換した。

4 下水道技術の調査研究

「天神川流域下水道における不明水の実態把握について」及び「下水汚泥等のメタン発酵と水素製造の現状と動向について」の調査研究に取り組んでいる。

また、第 56 回下水道研究発表会に職員が参加した。

5 下水道知識の普及及び啓発等

(1) ホームページでの公社の財務状況、水処理状況、催しの案内等を随時掲載した。

(2) 下水道についての理解と普及促進を図るための取組

ア ぐるり水の探険

中部地区の小学生親子を対象に、東郷ダム、倉吉市水道局円谷町水源池、天神浄化センターの施設見学、水質検査の体験等を行い、水の循環、適正な利用、汚水処理について理解を深めた。

開催日 7 月 27 日 (土)

参加人数：16 家族 42 名 (大人 20 人、子ども 22 人)

イ 第 31 回下水道コンクール

中部地区の小学校 4 年生の児童を対象に、下水道に関する絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集した。審査会を実施して、優秀作品には表彰状を授与した。

入賞作品：絵画・ポスター 9 点、習字 13 点、標語 10 点

応募作品数：平成 30 年度より 11%の減少

	絵画・ポスター	習字	標語	計
令和元年度作品数	139	577	160	876
平成 30 年度作品数	140	694	154	988

開催日：審査会 9 月 13 日、表彰式 10 月 4 日 (倉吉未来中心)、

展示会 10 月 4 日～6 日 (倉吉未来中心)

ウ 下水道ふれあい教室

小学校に職員が出向き、環境教育の一環として下水道の仕組み、微生物の説明、顕微鏡観察、水質検査等の授業を 5 月、6 月、7 月に 3 校に実施した。

実施校：浦安小学校、小鴨小学校、三朝小学校

エ 施設見学者への対応

天神浄化センターの見学者は、見学者対象エリアを中部地区全域に拡大した影響もあり、小学生の見学者が昨年より増加した。昨年に引き続き、地域住民の方へ下水道について理解を深めていただくために見学会を企画し、湯梨浜町はわい長瀬・久留地区等の住民の見学者

があった。

天神浄化センターへの見学者数は、次のとおり。

年度	総 数	内 訳		
		一 般	学校関係	官公庁職員
令和元年度	508 人	34 人	472 人	2 人
平成 30 年度	479 人	65 人	398 人	16 人

6 中期経営計画の取組

中期経営計画（平成 29 年度～令和 2 年度）に基づき、適正かつ効果的な下水処理施設の維持管理を行うとともに、継続的な業務内容の点検・見直し及び管理運営の一層の効率化の前進に取り組んだ。

(1) 処理・汚泥処理等検討会の開催と継続的な業務改善

毎月 1 回のペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実・改善と適切かつ効率的な管理運営の調査検討に取り組んでいる。

- ・中期経営計画の進行管理（モニタリング）について
- ・各処理分区の降雨時不明水量の実態調査について
- ・二軸グラフを用いた処理水質と消費エネルギーの見える化について
- ・下水汚泥等のメタン発酵と水素製造の現状と動向について
- ・鳥取県天神川流域下水道事業の公営企業会計について
- ・令和元年度の取組結果と課題等について 等

(2) 管理運営の効率化

放流水質の維持並びに施設の機能・性能の確保との両立を前提として、現場主義で管理運営の一層の効率化に取り組んだ。

ア エネルギー管理の徹底

- ・契約電力の見直し（950kw → 900kw） ▲ 9 0 0 千円／年
- ・電力使用量の低減（送風機の効率的運用、デマンド管理等）

イ 植栽管理業務の業務内容及び管理水準の点検

7 その他

(1) 異常流入水

令和元年度は、異常流入水が発生する大雨がなく、安定的に通常処理を行うことができた。

順位	発 生 日	分区流入水量 (m ³)		累計雨量 (倉吉)	摘 要
		日最大	時間最大		
1	R1. 7. 22	24, 240	1, 302	32. 5mm	
2	R1. 8. 29	22, 909	1, 412	18. 5mm	
3	R1. 7. 11	22, 596	1, 418	22. 0mm	

*主ポンプ揚水能力：3, 990m³/時間

(2) 全国下水道公社連絡協議会、中国四国下水道公社連絡協議会

次のとおり職員が出席した。

- ・全国下水道公社連絡協議会（主催：東京都下水道サービス（株））
開催日：10 月 24 日～25 日 2 名出席
- ・中国四国下水道公社連絡協議会（主催：（公財）香川県下水道公社）
開催日：11 月 15 日 2 名出席

(3) 人権教育の研修会

次のとおり職員が出席、公社で開催した。

- ・公正採用選考人権啓発推進員研修会 5月29日 1名出席
- ・職場内人権研修会 3月4日

(4) 防災訓練等

消防計画に基づき、火災訓練のほか、総合訓練として地震、その他の災害を想定した訓練を実施した。

- 消防訓練 6月26日
- 総合訓練 10月30日

(5) 維持管理年報の作成

平成30年度維持管理年報を令和元年8月に作成した。

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	300	300	0	
基本財産受取利息	300	300	0	
事業収益	468,522,429	531,742,320	△ 63,219,891	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	468,522,429	531,742,320	△ 63,219,891	
雑収益	367	147	220	
受取利息	197	147	50	
雑収益	170	0	170	
経常収益計	468,523,096	531,742,767	△ 63,219,671	
(2) 経常費用				
事業費	453,896,289	516,387,440	△ 62,491,151	
役員報酬	3,917,932	4,088,721	△ 170,789	
給料手当	31,008,459	32,494,215	△ 1,485,756	
退職給付掛金	1,692,000	1,656,000	36,000	
福利厚生費	5,826,304	5,881,745	△ 55,441	
会議費	7,380	7,380	0	
旅費交通費	235,710	204,185	31,525	
通信運搬費	348,953	345,994	2,959	
消耗品費	14,819,073	16,100,769	△ 1,281,696	
修繕費	106,102,596	159,831,000	△ 53,728,404	
印刷製本費	272,946	382,531	△ 109,585	
燃料費	758,760	1,428,770	△ 670,010	
光熱水料費	74,250,340	58,133,732	16,116,608	
賃借料	665,006	1,088,054	△ 423,048	
保険料	56,331	2,397	53,934	
手数料	175,165	78,611	96,554	
租税公課	4,610,208	4,331,725	278,483	
委託費	209,101,475	230,290,411	△ 21,188,936	
負担金	47,651	41,200	6,451	
管理費	14,767,600	17,335,112	△ 2,567,512	
役員報酬	979,858	1,022,180	△ 42,322	
給料手当	7,015,945	8,009,845	△ 993,900	
退職給付掛金	468,000	504,000	△ 36,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
福利厚生費	1,326,648	1,456,133	△ 129,485	
会議費	0	7,740	△ 7,740	
旅費交通費	207,795	166,360	41,435	
通信運搬費	258,783	285,051	△ 26,268	
消耗品費	710,605	543,808	166,797	
修繕費	122,701	135,128	△ 12,427	
印刷製本費	88,020	99,188	△ 11,168	
燃料費	173,988	279,161	△ 105,173	
光熱水料費	641,979	1,438,586	△ 796,607	
賃借料	347,740	395,921	△ 48,181	
保険料	60,850	120,950	△ 60,100	
諸謝金	272,200	343,600	△ 71,400	
手数料	124,476	281,966	△ 157,490	
租税公課	268,692	495,575	△ 226,883	
委託費	1,497,660	1,568,160	△ 70,500	
負担金	201,660	181,760	19,900	
経常費用計	468,663,889	533,722,552	△ 65,058,663	
当期経常増減額	△ 140,793	△ 1,979,785	1,838,992	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 140,793	△ 1,979,785	1,838,992	
一般正味財産期首残高	1,286,736	3,266,521	△ 1,979,785	
一般正味財産期末残高	1,145,943	1,286,736	△ 140,793	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	4,145,943	4,286,736	△ 140,793	

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	300			300
基本財産受取利息	300			300
事業収益	453,764,217	14,758,212		468,522,429
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	453,764,217	14,758,212		468,522,429
雑収益	367			367
受取利息	197			197
雑収益	170			170
経常収益計	453,764,884	14,758,212	0	468,523,096
(2) 経常費用				
事業費	453,896,289			453,896,289
役員報酬	3,917,932			3,917,932
給料手当	31,008,459			31,008,459
退職給付掛金	1,692,000			1,692,000
福利厚生費	5,826,304			5,826,304
会議費	7,380			7,380
旅費交通費	235,710			235,710
通信運搬費	348,953			348,953
消耗品費	14,819,073			14,819,073
修繕費	106,102,596			106,102,596
印刷製本費	272,946			272,946
燃料費	758,760			758,760
光熱水料費	74,250,340			74,250,340
賃借料	665,006			665,006
保険料	56,331			56,331
手数料	175,165			175,165
租税公課	4,610,208			4,610,208
委託費	209,101,475			209,101,475
負担金	47,651			47,651
管理費		14,767,600		14,767,600
役員報酬		979,858		979,858
給料手当		7,015,945		7,015,945
退職給付掛金		468,000		468,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1,326,648		1,326,648
会議費		0		0
旅費交通費		207,795		207,795
通信運搬費		258,783		258,783
消耗品費		710,605		710,605
修繕費		122,701		122,701
印刷製本費		88,020		88,020
燃料費		173,988		173,988
光熱水料費		641,979		641,979
賃借料		347,740		347,740
保険料		60,850		60,850
諸謝金		272,200		272,200
手数料		124,476		124,476
租税公課		268,692		268,692
委託費		1,497,660		1,497,660
負担金		201,660		201,660
経常費用計	453,896,289	14,767,600	0	468,663,889
当期経常増減額	△ 131,405	△ 9,388	0	△ 140,793
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 131,405	△ 9,388	0	△ 140,793
一般正味財産期首残高	1,246,536	40,200	0	1,286,736
一般正味財産期末残高	1,115,131	30,812	0	1,145,943
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	4,115,131	30,812	0	4,145,943

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	33,117,269	30,186,264	2,931,005
未収金	29,950	0	29,950
貯蔵品	1,145,943	1,286,736	△ 140,793
流動資産合計	34,293,162	31,473,000	2,820,162
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	37,293,162	34,473,000	2,820,162
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	212,664	586,541	△ 373,877
仮受金	0	32,554	△ 32,554
未払金	32,934,555	29,567,169	3,367,386
流動負債合計	33,147,219	30,186,264	2,960,955
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	33,147,219	30,186,264	2,960,955
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	1,145,943	1,286,736	△ 140,793
正味財産合計	4,145,943	4,286,736	△ 140,793
負債及び正味財産合計	37,293,162	34,473,000	2,820,162

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 平成20年公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府 公益認定等委員会)を適用している。

(2) 棚卸資産(貯蔵品)について

棚卸資産の評価基準は取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために
必要な事項

(単位:円)

品名	当期末残高
業務用薬品	454,674
材料	35,925
自家用発電設備燃料	624,532
切手、収入印紙	30,812
合計	1,145,943

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			円
現金預金	普通預金 山陰合同銀行 羽合支店	運転資金として	33,117,269
未収金	鳥取県労働基準協会 中部支部	労働保険料過払額	29,950
貯蔵品	業務用薬品（高分子凝集剤、 次亜塩素酸ソーダ、苛性ソーダ他）	運転管理等に伴う年度末の在庫として	454,674
	材料（ろ過砂）	砂ろ過設備の材料として	35,925
	A重油	自家用発電設備燃料として	624,532
	切手、収入印紙	郵送、契約書用として	30,812
流動資産合計			34,293,162
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金 山陰合同銀行羽合支店	公益目的保有財産で運用益を公益目的事業の財源として使用している	3,000,000
その他固定資産			0
固定資産合計			3,000,000
資産合計			37,293,162
(流動負債)			
未払金	鳥取県に対する未払額他	鳥取県に対する指定管理料返納金未払他	32,934,555
預り金	源泉徴収所得税他	源泉所得税、住民税、健康保険料預り金	212,664
流動負債合計			33,147,219
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			33,147,219
正味財産			4,145,943

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

令和2年度事業計画

I 基本方針

当社は、天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（令和元年度～5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理、設備管理、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を適切に遂行するとともに、継続的な業務改善と更なる事業経営の効率化に取り組むことにより、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や地域のニーズ等に対応できる公益法人を目指していく。

現指定管理期間の2年目となる令和2年度は、次の管理運営の方針に基づくとともに、引き続き中期経営計画の推進により、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理、水質管理と施設の維持管理をより適切かつ効率的に遂行する。

【管理運営方針】

- (1) 良好かつ効果的な下水処理を確保すること
- (2) 適切な維持管理による持続的な下水道機能を確保すること
- (3) 継続的な業務改善と管理運営の効率化を進めること
- (4) 下水道技術の普及及び啓発等の充実に努めること
- (5) 下水道技術の継承と技術力向上を図ること
- (6) 連携協力と信頼性を確保すること

II 事業内容

1. 天神川流域下水道の管理運營業務【454,468千円】

(1) 天神浄化センター運転管理、水質管理等業務

- 天神浄化センターの水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ継続的に実施し、常に良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
- 流入汚水の量的質的变化や水質試験結果等をダイレクトに反映させながら、水処理悪化等に対する迅速な対応と放流水質管理目標の確保とともに、下水道機能の維持を図る。
- 日々の運転操作・監視及び保守点検等は外部委託で実施しており、相互連携の下で天神浄化センターの適切な運転管理及び水質管理に取り組む。

・計画流入汚水量

令和2年度	令和元年度実績
7,101,075m ³ (日平均 19,455m ³)	7,198,521m ³ (日平均 19,668m ³)

・放流水質管理目標（年間最大値）

BOD (mg/ℓ)	SS (mg/ℓ)	大腸菌群数 (個/c m ³)
10 未満	10 未満	30 未満

・計画汚泥処理量

令和2年度	令和元年度実績
5,000t	5,000t

(2) 施設の維持管理業務

- 設備機器類に精通した専門技術者の蓄積されたノウハウ等を活かし、定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして計画的な分解整備（オーバーホール）を実施するなど、予防保全的修繕により故障の未然防止と施設の長寿命化を図る。
- エネルギー管理の徹底、業務委託の見直し、部品交換・修繕工事等の合理化・効率化など継続的な業務改善と維持管理の効率化に取り組む。

・維持管理施設

対象施設	<ul style="list-style-type: none">・天神浄化センター（処理能力 32,000m³/日）・幹線管渠（28.6 km）及び放流管渠・処理分区流量計測設備（23 箇所）・若土ポンプ場
------	---

- ・主要機器類の分解整備【33,707 千円】
1号主ポンプ、ポンプ井攪拌機、水中エアレータ他
- ・4号サンドポンプ他修繕【11,887 千円】
- ・着水井ゲート室設備修繕【27,000 千円】

2. 下水道の水質分析等【2,000 千円】

- 処理場へ流入する汚水、放流水、各処理分区接続点の汚水及び汚泥等の水質管理を行い、ダイレクトに現場での維持管理へ反映させることで、良好で安定した水質の確保を図る。

3. 下水道技術者の養成【255 千円】

- 下水道事業に係る職員の技術研修会を鳥取県及び下水道事業団等と連携して実施する。
- 下水道に関する知識、技術の習得、向上を図るため、各種団体が実施する研修会等への積極的な参加等により職員のスキルアップと現場実務への反映を図る。

4. 下水道技術の調査研究【165 千円】

- 下水道維持管理コストの縮減、水処理、汚泥処理技術等の改善策、他の処理場の維持管理状況などについて、調査研究を実施する。
- 8月に開催される下水道技術発表会（日本下水道協会主催）に参加するなど、下水道技術の情報収集を実施する。

5. 下水道知識の普及及び啓発等【686 千円】

- 小学生、周辺住民、一般見学者等に対して、下水道の役割、効果、下水処理場の仕組み等の説明と施設見学を実施する。
- ホームページに下水道に関する情報を掲載して、啓発を実施する。
- 水の循環をテーマとし、下水道が環境に果たす役割の理解を深めることを目的として、ダム、水道水源地、天神浄化センターを見学する「ぐるり水の探検」を開催する。
- 「下水道コンクール」として、中部地区の小学校4年生の児童を対象に、絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集し、審査会を経て優秀作品を表彰する。
- 「下水道ふれあい教室」として、職員が小学校へ出向いて、環境教育の一環として下水道の仕組み、水質検査等の授業を実施する。

6. その他公社の目的を達成するために必要な事業

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	473,251	496,414	△ 23,163	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	473,251	496,414	△ 23,163	
雑収益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	
経常収益計	473,255	496,418	△ 23,163	
(2) 経常費用				
事業費	457,574	481,159	△ 23,585	
役員報酬	3,918	3,918	0	
給料手当	32,268	32,354	△ 86	
退職給付掛金	1,692	1,692	0	
福利厚生費	6,038	6,046	△ 8	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	272	289	△ 17	
通信運搬費	357	350	7	
消耗品費	17,386	16,621	765	
修繕費	87,523	113,770	△ 26,247	
印刷製本費	546	369	177	
燃料費	1,120	1,169	△ 49	
光熱水料費	82,595	82,887	△ 292	
賃借料	979	968	11	
保険料	99	73	26	
手数料	110	235	△ 125	
租税公課	5,032	4,900	132	
委託費	217,481	215,351	2,130	
負担金	148	157	△ 9	
管理費	15,681	15,259	422	
役員報酬	980	980	0	
給料手当	7,245	7,156	89	
退職給付掛金	468	468	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
福利厚生費	1,365	1,361	4	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	260	208	52	
通信運搬費	309	309	0	
消耗品費	751	750	1	
修繕費	85	85	0	
印刷製本費	103	101	2	
燃料費	206	178	28	
光熱水料費	729	730	△ 1	
賃借料	392	402	△ 10	
保険料	64	64	0	
諸謝金	313	313	0	
手数料	157	157	0	
租税公課	347	309	38	
委託費	1,644	1,456	188	
負担金	253	222	31	
経常費用計	473,255	496,418	△ 23,163	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,100	1,200	△ 100	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	1,100	1,200	△ 100	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	4,100	4,200	△ 100	

収支予算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	457,570	15,681		473,251
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	457,570	15,681		473,251
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	457,574	15,681	0	473,255
(2) 経常費用				
事業費	457,574			457,574
役員報酬	3,918			3,918
給料手当	32,268			32,268
退職給付掛金	1,692			1,692
福利厚生費	6,038			6,038
会議費	10			10
旅費交通費	272			272
通信運搬費	357			357
消耗品費	17,386			17,386
修繕費	87,523			87,523
印刷製本費	546			546
燃料費	1,120			1,120
光熱水料費	82,595			82,595
賃借料	979			979
保険料	99			99
手数料	110			110
租税公課	5,032			5,032
委託費	217,481			217,481
負担金	148			148
管理費		15,681		15,681
役員報酬		980		980
給料手当		7,245		7,245

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
退職給付掛金		468		468
福利厚生費		1,365		1,365
会議費		10		10
旅費交通費		260		260
通信運搬費		309		309
消耗品費		751		751
修繕費		85		85
印刷製本費		103		103
燃料費		206		206
光熱水料費		729		729
賃借料		392		392
保険料		64		64
諸謝金		313		313
手数料		157		157
租税公課		347		347
委託費		1,644		1,644
負担金		253		253
経常費用計	457,574	15,681	0	473,255
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,070	30	0	1,100
一般正味財産期末残高	1,070	30	0	1,100
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	1,070	3,030	0	4,100